

これまでの主な事業
(現行事業を含む)

(平成22年6月作成)

財団法人日本科学協会

目 次

(頁)

1. 『科学知識』(月刊)の刊行	1
2. 自然観察誌『採集と飼育』(月刊)の刊行	1
3. 『採集と飼育総索引』の刊行	1
4. 日本語版『ワイルドライフ』の刊行	1
5. 生物教材研究誌『教材生物ニュース』(月刊)の刊行	2
6. 『ワッツ』(月刊)の刊行	2
7. 『東京国際シンポジウム』の開催	2
8. 生物委託研究	2
●(研究項目)オニヒトデの対策研究	2
●(研究項目)セイタカアワダチソウの対策研究	2
●(研究項目)タロイモの開発研究	3
●(研究項目)マグロ類栽培漁業の開発研究	3
●(研究項目)マメ科植物の活用研究	3
9. 『自然をみるつどい』の開催	3
10. 学術図書の刊行等	4
●『総合学術用語集』の刊行	4
●『マメ科資源植物便覧』の刊行	4
●『ベーオウルフ講義集』の刊行	4
●ベーオウルフ未公刊業績の収録	4
11. 防災提言集の刊行	5
12. 調査・研究	5
●軌道空間都市(トラポリス)の実用化研究	5
●トルコ鉄道計画の関する社会的・経済的波及効果研究	5
●超領域科学としての海洋研究	5
●海洋科学から見る水惑星(地球)の多角的視点に立つ基盤研究	5
●日本人口の出生力・家族計画に関する調査の動向	6
●環境教育のためのアプローチ	6
—教育・人口学・社会構造との関連において—	
●環境教育のためのアプローチ	6
—生物社会学・社会倫理・都市工学との関連において—	
●環境教育とはなにか	6
—考え方のkeynoteとして—	

●新しい科学教育の推進を図る「教材群開発指針」(提案)	7
1 3. 『宇宙科学博覧会(宇宙博)』特別協賛	7
1 4. 助成事業	7
●笹川科学研究助成 (現在)	7
●笹川特定研究助成	7
●海洋・船舶科学研究助成 (現在)	7
●研究成果発表促進のための助成 (現在)	8
●水域環境をめぐる学習活動等の成果公開支援	8
●「笹川科学研究助成制度10年小史」の刊行	8
1 5. 科学的素養の育成	8
●「青少年の科学体験まつり」の開催	8
●体験学習指導者の養成	9
●科学実験事例データベースの公開 (現在)	9
●「科学の面白さを伝える体験学習を地域の手で！」 (東京都府中市の自律を目指した3年間の試み)の作成—2001Report—	9
●科学実験による体験	10
●日米高校間における科学実験交流会の開催	10
●一般市民等への学習支援体制の充実 (現在)	10
●巡回展向け体感型実験装置群の開発・製作のための基金設置	10
1 6. 講演会の開催	10
1 7. 教育・研究図書有効活用プロジェクト (現在)	13
1 8. 「日本知識クイズ大会」の開催 (現在)	13
1 9. 「調査研究船を利用した海洋科学体験学習」の開催 (現在)	13
2 0. 「体感型実験装置群による巡回展」の開催 (現在)	13
2 1. 「笹川杯作文コンクール」の開催 (現在)	14

これまでの実施した事業概要
(現行事業を含む)

(順不同)

1. 『科学知識』(月刊)の刊行

現(財団法人日本科学協会)の前身であった財団法人科学知識普及会によって雑誌『科学知識』(月刊)を1921(大正10)年7月に創刊させ1950(昭和25)年5月まで刊行した。

2. 自然観察誌『採集と飼育』(月刊)の刊行

生物学の第一線の研究者による報告から在野の研究者・ナチュラルリストの投稿に至るまで、ひろく門戸を開いた自然観察誌である。

自然のなりたちやしくみなどの解説、観察や実験の記録、身近な動植物をはじめ地学などの研究情報、専門学者執筆による特集、科学者の伝記などの論文・記事は1万を優に超す。

学術資料としての保存に資するため、マイクロフィッシュフィルム/銀塩モノクロフィルム化(全52巻)している。

1939(昭和14)年1月に創刊以来、1990(平成2)年12月号の52年間(52巻)まで598号の号数を刊行。

1976(昭和51)年度から日本財団助成を受けて実施。

2005(平成17)年、中国の図書寄贈対象大学のひとつである南京大学の助成により52年間分(598号分)が電子化され、CD-ROM版『採集と飼育』が本会に寄贈(無償譲渡)された。

3. 『採集と飼育総索引』の刊行

1939(昭和14)年1月から1990(平成2)年12月号で休刊に至るまでの半世紀にわたる貴重な記録を後世に残し利用の便を図るため、総索引を刊行。大きく「総目次」「総索引」に分け、発行年月順に掲載し論文・記事を掲げている。総索引は、検索の便を考慮して生物系統分類別索引の動物編と植物編、テーマ別編索引、さらに執筆者索引からなっている。

1990(平成2)年度に日本財団助成を受けて実施。

4. 日本語版『ワイルドライフ』の刊行

米国 National Wildlife Federation が発行する「National WILDLIFE」と「International WILDLIFE」の日本語版。翻訳ページと日本側が独自に取材したページにより自然愛好誌として、また世界及びわが国の自然保護・動物愛護に関する貴重な写真や記事を収載。

1976(昭和51)年4月号から1984(昭和59)年9月号まで(通巻75号)までを刊行。

1976(昭和51)年度から日本財団助成を受けて実施。

5. 生物教材研究誌『教材生物ニュース』（月刊）の刊行

生物教育は、特に生きた存在としての生物なしの教育はあり得ないが、都市化が進む中、いかに身近な自然で教材化ができ得るのかをテーマに、小・中・高等学校の生物学習用教材に関する教材生物の選択、入手方法、活用法、授業実践の記録などを収載。

1979（昭和54）年4月から1984（昭和59）年3月号までの通巻72号を刊行。

1979（昭和54）年度から日本財団助成を受けて実施。

6. 『ワッツ』（月刊）の刊行

少年少女向けに科学知識を馴染み易い抵抗のないかたちで普及することをねらい、科学を生活に定着させるための易しい解説にした読物と美しい写真をイラストで表現したもの。

1978（昭和53）年5月から1980（昭和55）年3月号までの通巻22号を刊行。

1978（昭和53）年度から日本財団助成を受けて実施。

7. 『東京国際シンポジウム』の開催

1974年ブカレスト会議（世界人口会議）以来の国際人口会議

特に世界25ヶ国の人口学者、社会学者、知識人、国連関係者約70名が参加、ドレーパー世界人口基金（Draper World Population Fund）と共催し民間機関によって開催するという点で注目を集めた。テーマは「住みよい社会をつくるための行動計画—人口問題を考える」、これを「東京宣言」として採択し福田赳夫首相をはじめ各国政府に手渡した。

開催日 1977（昭和52）年4月4日～7日

開催場所 笹川記念会館（国際会議場）

1977（昭和52）年度に日本財団助成を受けて実施。

8. 生物委託研究

現代における人類が直面している生物に係る課題について、専門学者の研究班に委託して行う研究。

●（研究項目） オニヒトデの対策研究

沖縄その他の地域で大問題となっているオニヒトデによるサンゴ礁食害及び魚相の変異に関連する課題に対し3年間の基礎研究を行い、精密なサンゴ礁の被害状況、魚相の変異の調査研究で、貴重な資料を得るとともに食害サンゴ礁の再生その他について新しい知見を収蔵。

1976（昭和51）年度～1978（昭和53）年度まで日本財団助成を受けて実施。

●（研究項目） セイタカアワダチソウの対策研究

九州地区における群落生態調査を主に栽培法、発芽実験などの基礎的研究、優占群落の概況、繁殖と潜在能力、遷移の要件など異常な繁殖力と分布拡

大が見られるセイタカアワダチソウの対策として、確認と発見、対策実験などを行い、この植物の駆除に指針を与える内容。

1976（昭和51）年度～1978（昭和53）年度まで日本財団助成を受けて実施。

●（研究項目） タロイモの開発研究

収穫が多く栄養的に優れ、熱帯根茎作物で最も広く栽培され品種文化が著しいタロイモだが、まとまった研究が少ない。よってその栽培の歴史的背景を明らかにし、生態的特性や利用法での価値を探求した。

そして組織培養による増殖法の研究は十分にその可能性を示すものとなっている。これらの成果を基礎に収集された系統の特性調査によって分類学的整理及び栽培環境の適正が明らかにされた。

1976（昭和51）年度～1978（昭和53）年度まで日本財団助成を受けて実施。

●（研究項目） マグロ類栽培漁業の開発研究

地中海のシシリー島周辺海域でクロマグロの産卵、仔魚の観察、人工採卵による仔魚育成の可能性を確認。日本近海でのマグロ類の仔魚の出現状況から産卵場を推測した台湾近海並びに黒潮域での種苗生産を踏まえた諸調査を行ったもので、マグロ類の種苗生産に資する基礎資料である。

1976（昭和51）年度～1980（昭和55）年度まで日本財団助成を受けて実施。

●（研究項目） マメ科植物の活用研究

約700属を超え17,000種をカバーするマメ科植物の利用と活用を目指し、日本の古い品種の再評価、東南アジア、インド、アフリカ、中南米、豪州方面などに分布する有望な種類、品種を探査・収集。それを栽培、収穫しその種類、品種の特性調査。それらの活用方法、移入・導入の可能性を拡大し利用部位の変更や拡充を考察してまとめた。

1979（昭和54）年度～1981（昭和56）年度まで日本財団助成を受けて実施。

9. 『自然をみるつどい』の開催

一般を対象に目的設定に沿った学術領域の専門学者の講師が同行する自然観察会。通算60回開催。渓谷、化石、滝、砂丘、風穴、火山帯、農場、ミツバチ、野鳥、昆虫、高原の植物、紅葉、春・秋の七草、植物の同定、春のめばえなどをテーマにして自然のなりたちやしくみなどを観察し身近な自然を科学的にとらえる見方を学び、自然環境保全、自然保護の重要性を体験する観察会を開催。

1976（昭和51）年度～1989（平成元）年度まで日本財団助成を受けて実施。

10. 学術図書の刊行等

残さねばならない学術業績の整理、科学の源泉に資し求められるシーズの探索の一助に貢献するような研究を成果としてまとめた。

●『総合学術用語集』の刊行

学術用語集は各々分野に分けて刊行され、同一概念が異分野において異用語で使われていたり、日本語対応の英語が異用語で異なっている等の用語の関連が失われていたりする。日本語が異なる場合『a. 発音が異なる。 b. 文字（漢字、カナ文字）が異なる。 c. 文字・発音などが異なる。』にも専門家の間にさえ混乱を招き事実が誤解さえ生じることが懸念される。よって学術用語の研究に供し学術用語を正しく使い分け学術用語の正確な伝達に寄与するため、31分野、約11万用語を1冊に集大成しローマ字、英語によって索引できるようまとめ刊行。 約1,400頁。

1987（昭和62）年度に日本財団助成を受けて実施。

●『マメ科資源植物便覧』の刊行

マメ科植物は、約700属17,000種を超すが、そのうち将来性がある400属2,650種を調査研究により取りまとめ、学名を小見出しとしアルファベット順の索引、和名・染色体数・英名・現地名・中国名・シノニム等、特長、分布、利用方法、利用部分等の順で解説を簡素に記述し学術上価値のあるものになっている。構成は、凡例・マメ科資源植物便覧本文・研究概要・参考文献・分類表・用途別索引・英名・現地名索引など検索の便宜を図っている。

1983（昭和58）年度に調査と原稿整理、1986（昭和61）年度に刊行、1989（平成元）年に再版。

1983（昭和58）年度、1986（昭和61）年度、1989（昭和元）年度の各年度日本財団助成を受けて実施。

●『ベーオウルフ講義集』の刊行

英文題名「SOPHIA LECTURES ON BEOWULF」ベーオウルフ（英文学における最初の叙事詩）をテキストとして、比較言語学の新しい研究法の展開を啓発するため、文学表現にみる世紀末の思想とヨーロッパの精神構造を論述する内容。

1985（昭和60）年度に日本財団助成を受けて実施。

●ベーオウルフ未公刊業績の収録

古代ゲルマン人の文字（ルーン文字）研究、その宗教・文化・言語の研究の泰斗であるミュンスター大学名誉教授カール・シュナイダー博士の主著における古代ゲルマン人の祭儀文字（ルーン文字）の解明のため、同教授独特の速記記号で記録されている未刊部分について、本人解説を専門機関を通じ「保存・学界への貢献」の面でテープ収録を行った。

1989（平成元）年度に日本財団助成を受けて実施。

1.1. 防災提言集の刊行

平成7年1月に発生した阪神・淡路震災における貴重な体験を踏まえた防災のための自助の科学と共助の知恵をテーマに「私の災害対応」提言の懸賞論文を読売新聞社と共催で募集し30点の入賞作品を選考した。

そして「日常の科学」や「生活の知恵」が災害時に如何に役立ったかをテーマに座談会を開催。これらの内容と入賞者と入賞作品の一部が同紙に掲載。入賞作品、関係資料は「防災提言集」としてまとめ刊行した。

1995（平成7）年度に日本財団助成を受けて実施。

1.2. 調査・研究

●軌道空間都市（トラポリス）の実用化研究

都市内部の利用価値の高い場所に広がっている鉄道用地の活用として、軌道敷上部に人工地盤状の構造物を建設し、新たな生活空間を創造することを目指す「軌道空間都市 TRAPOLIS 計画」を日本大学理工研究所に委託研究したものである。トラポリス建設の社会効果検討、長大構造物諸システム・施工の研究、トラポリス振動伝播・音響放射の研究、多入力振動震波を受ける挙動研究、適地選定の基本調査などを実施し、これらの諸研究を研究報告書、テクニカル・レポートとしてまとめた。

1983（昭和58）年度～1986（昭和61）年度まで日本財団助成を受けて実施。

●トルコ鉄道計画に関する社会的・経済的波及効果研究

トルコが緊急かつ重要な課題としている交通・輸送システムの整備（イスタンブールからアンカラ間の鉄道建設）に応え、日本の先進技術・知見をもって現地調査及び現状分析、開発波及調査を行い、新線建設に向けた事業化、最適体系選択のための調査研究及び提言を研究報告書にまとめた。

1987（昭和62）年度に日本財団助成を受けて実施。

●超領域科学としての海洋研究

海洋科学研究における発展の変遷を踏まえ、超領域の典型である海洋を対象に取り上げ海洋科学の具体的事例研究を通じた分野などを、コンピューター活用で分野の整理を「立体目次」として可視体系化し、海洋科学分野の整理学への一試行としての手法を開発した。これは海洋科学の関連領域の相関関係を視覚的に明らかにするもので、海洋研究の追求に役立つ海洋関連学問の分野整理への契機に資するものである。

1997（平成9）年度～1999（平成11）年度まで日本財団助成を受けて実施。

●海洋科学から見る水惑星（地球）の多角的視点に立つ基盤研究

海への依存度が高いわが国は、その実情を理解し深刻な事態が予想される全地球的な環境問題の解決への寄与を目指さねばならない。そのため複雑系研究の新しい視点である超領域科学のセンスを取り入れた海洋科学の立場から、水惑星（地球）の実態を明らかにするため、物理、化学、生物

及び複合の関連システムに分け、16研究テーマについて各々領域の専門学者の調査・研究により生活科学・生活文化のレベルで理解できるように調査報告書及びQ&A集としてまとめた。

1998（平成10）年度～2000（平成12）年度まで日本財団助成を受けて実施。

●日本人口の出生力・家族計画に関する調査の動向

日本科学協会は、1977年4月に開催した人口問題を考える国際シンポジウムでは、「東京宣言」を採択して幕を閉じた。その宣言では、今すぐ開始すべき五つの行動を謳っている。そこで各国の人口問題に関与する人たちの活用を期待し、かつ具体的運用のためのフォローを推進する必要性から、東京宣言フォローアップ委員会を設置し世界各地で人口対策の実施に携わる方々の活用を資するため、これまでのわが国で行われた出生力及び家族計画に関する主な調査をまとめた。

1979（昭和54）年度に日本財団助成を受けて実施。

●環境教育のためのアプローチ

ー教育・人口学・社会構造との関連においてー

「環境教育のためのアプローチ」をテーマに昭和55年1月24日に開催したシンポジウムの速記録をまとめたもの。環境教育の実務に携わる者と関係者に対して、環境教育のためのアプローチの一つの示唆に、また問題の掘り下げに供するものである。

1980（昭和55）年度に日本財団助成を受けて実施。

●環境教育のためのアプローチ

ー生物社会学・社会倫理・都市工学との関連においてー

昭和55年度は、昭和55年11月20日に「生物社会学との関連において」「社会倫理との関連において」、昭和56年1月31日に「都市工学との関連において」の三つのフィールドで「環境教育のためのアプローチ」を主題にシンポジウムを開催した速記録をまとめたもの。環境教育の実務に携わる者の方々に、環境教育のためのアプローチの一つの示唆として、さらに問題の掘り下げに供するものである。

1981（昭和56）年度に日本財団助成を受けて実施。

●環境教育とはなにか

ー考え方のkeynoteとしてー

これまで「環境教育のためのアプローチ」を主題にしてシンポジウムを開催し、教育、人口学、社会構造、生物社会学、社会倫理、都市工学の関連において、という六つのテーマを設定し専門家、学識経験者から発言、主張をもらいまとめてきたが、環境教育に関する参考文献が少ない現況に鑑み、これまで研究してまとめた六つの研究を土台に、かつ自由な立場で環境教育が抱える問題を意見としてまとめた。

1982（昭和57）年度に日本財団助成を受けて実施。

●新しい科学教育の推進を図る「教材群開発指針」（提案）

コンピューターをはじめとする物流系メディアと、通信系メディアの教育への活用に先駆け、多様なメディアの特性を生かし、学習が「問う」こと、「思考」することを重視した教材群の開発にあたっての基本的な方策をまとめたもの。教育用の教材・ソフトウェアの開発と普及に資するものである。

1987（昭和62）年度に日本財団助成を受けて実施。

1.3. 『宇宙科学博覧会（宇宙博）』特別協賛

開催期間 第1期 昭和53年7月16日～昭和54年1月15日

第2期 昭和54年3月24日～昭和54年9月 2日

宇宙科学博覧会に特別協賛し、a. 宇宙博ノート（全12冊）、b. 宇宙なぜなぜ百科（全1冊）、c. 宇宙博展示品ガイド「フォトシート」（全50種版）・（全16種版）、d. 国際児童年宇宙博パンフレット（英文／和文）、e. 宇宙博ミニガイド、f. 宇宙科学博覧会公式記録（英文／和文）の作成をはじめ、図書「宇宙への夢と希望」を購入し、科学知識の啓蒙・普及などの目的に用い特別協賛した。

1978（昭和53）年度～1979（昭和54）年度まで日本財団助成を受けて実施。

1.4. 助成事業

●笹川科学研究助成 （現在）

他からの研究助成が受け難い研究を掘り起こすとともに、意欲に満ちた優れた研究を行う若手研究者の育成と、その研究を奨励するために研究助成するもの。

萌芽性、新規性または独創性をもった内容で人文・社会科学および自然科学（医学を除く）に関する研究を対象とする「学術研究部門」と、教育・学習等の様々な現場における社会的要請の高い研究を支援する「実践研究部門」の2部門。

1988（昭和63）年度～現在まで日本財団助成を受けて実施。

●笹川特定研究助成

設定する特定テーマに関して、問題点を指摘し、かつ解決への糸口を提案する具体性のある基本的な研究に対して研究助成するもの。

1989（平成元）年度～1991（平成3）年度まで日本財団助成を受けて実施。

●海洋・船舶科学研究助成 （現在）

他からの研究助成が受け難い研究を掘り起こすとともに、意欲に満ちた優れた研究を行う若手研究者の育成と、その研究を奨励するために研究助成するもの。

萌芽性、新規性または独創性をもった内容で海洋生物、海洋資源、海洋環

境をはじめ海上輸送などの海洋・船舶関係領域で、その成果が海洋・船舶関係に直結する研究を対象とする。

1997（平成9）年度～現在まで日本財団助成を受けて実施。

●研究成果発表促進のための助成（現在）
笹川科学研究助成並びに海洋・船舶科学研究助成を受けた研究者の活動の展開を積極的に促して学術成果の広範な浸透・普及の促進をはかるため、国際学会、国際シンポジウムなど国際的な場での研究成果発表のための経費を助成するもの。

2001（平成13）年度～現在まで日本財団助成を受けて実施。

●水域環境をめぐる学習活動等の成果公開支援
地域特性をもつ水域環境に積極的ににかかわるNGO、NPO、任意の市民グループなどの環境学習活動や保全活動を評価し、その活動成果を、活動エリアのその地域社会へ還元・浸透することを目的に、博物館、公共施設等の利用で成果の公開・公表する必要な経費を支援するもの。

2001（平成13）年度～2005（平成17）年度まで日本財団助成を受けて実施。

●「笹川科学研究助成制度10年小史」の刊行

1988（昭和63）年度に本助成制度が創設して1997（平成9）年度までの10年間を振り返り、制度のねらい、展開、着目点、活動成果、制度に対する声、今後の制度の展開・展望などをまとめたもの。

1998（平成10）年度に日本財団助成を受けて実施。

15. 科学的素養の育成

●「青少年の科学体験まつり」の開催

科学（理科）実験のノウハウをもつ先生方などの協力を得て、手近な材料で製作した科学実験の装置、機材を駆使して、自然の現象、科学の原理を、人間の五感を通して易しい参加型の科学実験により原体験（体験学習）させ、子供たちに感動と関心を与え好奇心と夢を育む機会と場を提供し、科学的素養の育成に資するために開催する催事。

1992（平成4）年度からモーターボート競走法制定40周年記念基金の利息をもって実施。

- a. 第1回 1993（平成5）年3月、2日間開催、場所／群馬県桐生市、実験出展数／45点、ボランティア／約188人、入場者／約9,700人
- b. 第2回 1994（平成6）年3月、2日間開催、場所／愛知県蒲郡市、実験出展数／89点、ボランティア／約358人、入場者／約18,500人
- c. 第3回 1995（平成7）年3月、2日間開催、場所／大阪府守口市、実験出展数／103点、ボランティア／約405人、

- 入場者／約 27,000 人
- d. 第 4 回 1996 (平成 8) 年 3 月、2 日間開催、場所／岡山県倉敷市、実験出展数／136 点、ボランティア／約 1,200 人、入場者／約 29,000 人
 - e. 第 5 回 1996 (平成 8) 年 8 月、1 日間開催、場所／福岡県北九州市、実験出展数／50 点、ボランティア／約 200 人、入場者／約 2,000 人 (本会は共催)
 - f. 第 6 回 1998 (平成 10) 年 3 月、2 日間開催、場所／東京都府中市、実験出展数／109 点、ボランティア／約 760 人、入場者／約 20,000 人
 - g. 第 7 回 1999 (平成 11) 年 3 月、2 日間開催、場所／埼玉県戸田市、実験出展数／111 点、ボランティア／約 760 人、入場者／約 23,900 人
 - h. 第 8 回 2001 (平成 13) 年 3 月、2 日間開催、場所／静岡県湖西市、実験出展数／132 点、ボランティア／約 770 人、入場者／約 24,100 人
 - i. 第 9 回 2003 年 (平成 15) 年 3 月、2 日間開催、場所／兵庫県尼崎市、実験出展数／113 点、ボランティア／約 1,050 人、入場者／約 20,500 人

●体験学習指導者の養成

地域における自律型の体験学習手法の確立に向けたテストケースとして東京都府中市において市民や小中学校の教諭を対象に科学的知識や技術習得のため、科学体験講座延べ 85 回、親子科学体験教室延べ 8 回などの開催で指導を行った。体験学習指導者 (63 名) 集団として形成され「科学体験フェスティバル」として自主開催され継続可能な運営が期待されている。

1999 (平成 11) 年度から 2001 (平成 13) 年までモーターボート競走法制定 40 周年記念基金の利息をもって実施。

●科学実験事例データベースの公開 (現在)

伝承的な実験から最近のユニークな実験まで兵庫教育大学原体験教育研究会に委託して収集した科学実験・自然体験等による体験学習用データベース事例を、利用を配慮した検索項目 (内容、時季、場所、年齢、対象物など) で備えたものをホームページで公開した。会員登録しなければ詳細な情報習得はできないシステムである。

1997 (平成 9) 年度からモーターボート競走法制定 40 周年記念基金の利息をもって実施。

●「科学の面白さを伝える体験学習を地域の手で！」(東京都府中市の自律を目指した 3 年間の試み) の作成 - 2001 Report -

東京都府中市の子供たちの科学を体験学習できる環境づくりについて支援した 3 カ年間の実践記録をレポートとしてまとめたもの。寄稿、府中市

にみる生涯学習、試みへの決断、経過報告、Q&A、研修に供した講座内容、講師の感想、アンケート、地域教育などをまとめている。

2001（平成13）年度にモーターボート競走法制定40周年記念基金の利息をもって実施。

●科学実験による体験

日本財団が競艇場で実施する「海洋性レクリエーション利用によるコミュニティ活動の普及」事業の一環として科学実験による体験コーナーとして出展し実施することを受託し、科学的素養の育成に努めるものである。

ブース出展及びサイエンス・ライブ・ショーの方式により実施。

2002（平成14）年度から2008（平成20）年度まで日本財団の委託資金をもって実施。

●日米高校間における科学実験交流会の開催

近年、IT関係の環境が飛躍的に改善され、海外との相互通信も可能となりえたことから、米国ロサンゼルス市NPO法人日米ライブフォーラムの協力を得て、試験的に日米の高校間で科学実験交流を行い、これからのITを利用した学習のあり方や有効性などを検討した。

2003（平成15）年度にモーターボート競走法制定40周年記念基金の利息をもって実施。

●一般市民等への学習支援体制の充実 （現在）

一般市民並びに高校生向けに、体験的に学習できるテーマ別のプログラムとそれに沿った実験装置を専門家の協力を得て開発し、自然科学系博物館等での巡回展を通して、学習支援体制の充実に努めた。

2003（平成15）年度からモーターボート競走法制定40周年記念基金の利息をもって実施。

●巡回展向け体感型実験装置群の開発・製作のための基金設置

全国的な科学・技術巡回展を行うため、移動展示が可能で一般市民の関心が高い身近な話題をテーマにした、体感型実験装置群の開発・製作することを目的とした体感型実験装置群製作基金を設置した。

2007（平成19）年度に日本財団助成を受けて実施。

16. 講演会の開催

ノーベル賞受賞者など国内外の著名な学者を招聘して、時の話題や社会で先鋭化している課題などに関する講演会を延16回開催した。

(1) 演題／東アジアに対するこれからのアメリカの対策

流動的なアジアの実態を直視し今後のアジアにおける平和問題とアメリカ、日本の果たす役割を分析し未来を展望した。

講演者／ハーバード大学教授 ジェローム・A・コーエン

1975（昭和50）年度に日本財団賛助金を受けて実施。

- (2) 演題／21世紀における熱帯農業の予測
世界の何処かで飢餓で人が死んでいる。21世紀の課題の一つとして食料不足の打開に視点をあて熱帯農業がどのような役割を果たすかを予測する。
講演者／ブラジル国立パラ農家大学学長 エリアス＝セツフェル博士
1975（昭和50）年度に日本財団賛助金を受けて実施。
- (3) 演題／新しい経済社会への第三の道
資本主義経済社会と共産主義的経済社会のそれぞれの体制におけるプラス面とマイナス面を浮き上がらせて、労働者側のインセンティブを取り入れた計画経済、即ち第三の道を模索した。
講演者／スイス ザンクトガレン大学 オタ シク教授
1976（昭和51）年度に日本財団助成を受けて実施。
- (4) 演題／宇宙開発と人類の将来
1975年に火星に向け打ち上げられた無人探査機バイキング号によって調査分析した科学的成果を発表。短編映画併映。
講演者／リチャード＝S＝ヤング博士・ジェラルド＝ソッフエン博士
1977（昭和52）年度に日本財団助成を受けて実施。
- (5) 演題／自然保護と動物愛護
ヒトが地球上の動植物の生態系に多くの影響を与え、野性動物の絶滅に加担している。このままでは人類絶滅の危機を迎える。人類は知識を共有し環境保全に全力を尽くさねばならないとした自然保護と動物愛護を語る。
映画併映。
講演者／トーマス＝キンボル博士・ジョン＝ストローム氏
1977（昭和52）年度に日本財団助成を受けて実施。
- (6) 演題／ハチの自然観察
落ち着いた生活史をつづれるような生態系・定住圏を形成し、そのまま小自然の教材圏にもなるハチたちの珍しい生活の知恵などを語る。
映画併映。
講演者／東北学院大学教授 清水芳孝博士
1979（昭和54）年度に日本財団助成を受けて実施。
- (7) 演題／わかる自然わからない自然
自然を理解しようと努める人々のなかにも、「わかる自然」と「わからない自然」を混同する人が多い、自然を理解するということは何かを語る。
映画併映。
講演者／東京大学名誉教授 緒方富雄博士
1979（昭和54）年度に日本財団助成を受けて実施。

- (8) 演題／かわりゆく惑星－われらの地球を考える
生物圏環境の指標と人類活動の相関関係を理解できれば、地球環境の状態や未来の地球の変化が読み取れるなど－地球環境の諸問題を語る。
講演者／国際高級研究所連合理事 サム ニルソン博士
1979（昭和54）年度に日本財団助成を受けて実施。
- (9) 演題／あらゆる世界の人々に健康を
世界各地で直面している健康、保健に関する問題点を具体的に抽出し、WHOの目指す西暦2000年までに「世界の人々に健康を」の目的達成に、どのような活動を行っているかについて語る。
講演者／世界保健機関事務局長 ハルフダン＝マーラー博士
1980（昭和55）年度に日本財団助成を受けて実施。
- (10) 演題／ハンセン氏病終息への道
世界からライ病を撲滅するためにはどうしたらよいかを、対策のための問題点、医療の現状などを交えて提唱する。映画併映。
講演者／世界ライ学会会長 マイケル＝ルシア博士
1980（昭和55）年度に日本財団助成を受けて実施。
- (11) 演題／ブラックホールとX線星のなぞ
星の進化と終末、ブラックホールの成り立ち、X線星の最新研究成果をはじめ宇宙科学の将来などを語る。映画併映。
講演者／東京大学宇宙航空研究所教授 小田 稔博士
1980（昭和55）年度に日本財団助成を受けて実施。
- (12) 演題／科学技術と社会－知的活動能力のもたらすもの
わが国の科学技術は技術分野からの進歩であり科学の知的資本の蓄積に乏しい。真の科学技術の進歩は、知的資本蓄積のうえに立ったものが望ましいとし、今後の科学技術と社会との役割を語る。
講演者／ノーベル物理学賞受賞者 江崎玲於奈博士
1981（昭和56）年度に日本財団助成を受けて実施。
- (13) 演題／日光スギ並木300年の歴史とその保護
寛永2（1625）年から20年の歳月をかけ植えた特別史跡、特別天然記念物「日光スギ並木」の環境を語り、その調査研究に沿い並木保存への具体策を提案する。映画併映。
講演者／宇都宮大学名誉教授 鈴木丙馬博士
1981（昭和56）年度に日本財団助成を受けて実施。
- (14) 府中馬場大門のケヤキ並木の現状
天然記念物、府中馬場大門のケヤキ並木は、高齢化、環境悪化により現在ケヤキ22本と衰微している。33年間の調査研究をもとに並木保存への具体策を提案する。映画併映。

講演者／東京農工大学教授 中村克哉博士

1981（昭和56）年度に日本財団助成を受けて実施。

- (15) 演題／身近にあるか石油のなる木ー再生可能なエネルギー源
再生可能なエネルギー資源としての植物について特に炭化水素類の含有量が多いユーホルビア・トウワタなどを例に、成分抽出技術、栽培データを考察し、光合成生産物である炭化水素の収穫をあげるための方法をはじめ遺伝子工学技術の導入による研究開発などの未来を語る。

講演者／ノーベル化学賞受賞者 メルビン＝カルビン博士

1983（昭和58）年度に日本財団助成を受けて実施。

- (16) 演題／南極の過去、現在と未来

第1次日本南極地域観測の昭和基地のエピソード、思い出を含め活動状況、平和と国際協調を保ちながら人類のために南極大陸をどう開発していくか、を問題提起し、当面する南極地域観測に関する課題を語る。

講演者／第1～3次南極地観測隊長 永田武博士

1984（昭和59）年度に日本財団助成を受けて実施。

17. 教育・研究図書有効活用プロジェクト (現在)

出版社、企業、大学・研究機関、図書館、一般の方々など日本の各方面から提供された図書を、中国をはじめとしたアジア近隣諸国の大学・研究機関に寄贈し、教育・学術研究への活用を通じて国際的な学術交流を促進するとともに「中国大学図書館担当者訪日交流」を行い、図書管理システムの充実、情報サービスの向上など相互理解の深化及び友好親善の増進に寄与するもの。

1999（平成11）年度から日本財団助成を受けて実施。

18. 「日本知識クイズ大会」の開催 (現在)

中国において大学対抗の「笹川杯日本知識クイズ大会」を開催するとともに優勝学生等の日本招聘を実施し、日本の社会・文化・歴史等に対する関心・理解の深化と日本語教育の振興を図るもの。

2004（平成16）年度から日本財団の助成を受けて実施。

19. 「調査研究船を利用した海洋科学体験学習」の開催 (現在)

体験学習を通して海洋科学知識の普及活動を促進することにより、次代の海洋科学を担う人材を掘り起こし、秀でた人材の育成を図るとともに海洋科学の重要性を一般社会へ喚起するもの。

2006（平成18）年度から日本財団助成を受けて実施。

20. 「体感型実験装置群による巡回展」の開催 (現在)

本会で開発・製作した体感型実験装置群を用いて、日本各地で巡回展示を実施し、科学（理科）離れする現代の流れに抗して、科学への認識を改めさせるとともに、科学の重要性を広く一般に周知するもの。

2008（平成20）年度から日本財団助成を受けて実施。

21. 「笹川杯作文コンクール」の開催 （現在）

中国全土の青年を対象に“日本”をテーマとした「作文コンクール」を中国の中国青年報社及び人民中国雑誌社との共催により開催するとともに、優秀者等を日本に招聘し、日本に対する理解・関心の深化を図るもの。

2008（平成20）年度から日本財団助成を受けて実施。